特別評価方法認定の申請要領

特別評価方法認定の申請方法は、次のいずれかです。該当する章をご覧ください。

§１ 当財団に代行申請を依頼する場合

§２ 直接申請する場合

なお、申請から特別評価方法認定書発行までのスケジュールについては、案件の内容や国土交通省の審査状況により異なりますので、国土交通省からのお約束はされません。また、国土交通省における進捗については、国土交通省の担当者をご紹介しますので、国土交通省の担当者に直接お問い合わせください。

**§１ 当財団に代行申請を依頼する場合**

・代行申請に当たり、当財団への追加費用の発生はありません。

・国土交通省からの指摘に対して、申請者にご協力いただく場合があります。

１．申請から認定までの流れ

|  |
| --- |
| ①申請書類等の準備 |
| 「２．申請書類等」に記載の書類をご用意ください。特に、別紙１及び別紙２は、提出前に、当財団の担当者が確認させていただきます。 |
| ②申請書類等の提出 |
| 書類等の準備ができましたら、当財団の担当者にご提出ください。 |
| ③申請受理の報告 |
| 当財団担当者が国土交通省に提出後、申請受理をメール又は電話でご報告します。 |
| ④特別評価方法認定書の交付の連絡 |
| 特別評価方法認定書が交付されましたら、受渡しについてメール又は電話でご連絡します。 |

２．申請書類等

|  |
| --- |
| ①特別評価方法認定申請書（別紙１） 部数は別紙４参照 |
| 日付は空欄とし、本様式に入力してください。手書きは認められません。（氏名の自署を除く。）（品確法施行規則第78条に規定する第59号様式） |
| ②委任状（別紙２） ①の申請書ごとに１部 |
| 日付は空欄としてください。 |
| ③収入印紙 ①の申請書ごとに２万円 |
| ２万円の収入印紙を必要枚数、申請書に貼らない状態でご用意ください。 |
| ④官報掲載項目の証明書 １部（申請書が複数枚でも１部） |
| 国土交通省で保管されますので、返却されません。官報に掲載する情報（申請者の氏名・名称、代表者の氏名、所在地）の確認が目的の書類です。おおむね３か月以内に発行されたものを目安としてください。ａ．申請者が法人の場合…申請者の名称、代表者の氏名及び所在地を確認できるもの履歴事項又は現在事項全部証明書（旧登記簿謄(抄)本）等の公的書類（コピー可）ｂ．申請者が個人の場合…申請者の氏名及び住所を確認できるもの身分証明書（原本、本籍のある市区町村役所が発行するもの） |
| ⑤申請書類等の手書きチェックリスト（別紙３） １部 |
| 手書きでチェックしてから提出してください。 |

**§２ 直接申請する場合**

・国土交通省からの指摘に対して、申請者にご協力いただく場合があります。

１．申請から認定までの流れ

|  |
| --- |
| ①試験の結果の証明書を当財団より交付 |
| ②申請書類等の準備 |
| ③国土交通省住宅局住宅生産課の担当者に連絡 |
| 「３．申請窓口」の担当者に連絡し、アポイントメントを取得してください。 |
| ④特別評価方法認定の申請 |
| 国土交通省に申請書類等を提出し、認定の申請をしてください。なお、郵送等による申請はできません。 |
| ⑤特別評価方法認定書の受領 |
| 国土交通省の担当者より連絡がありましたら、特別評価方法認定書を受領してください。 |
| ⑥特別評価方法認定書の写しのご提出 |
| 当財団の担当者あてに、特別評価方法認定書の写しをご提出ください。 |

２．申請書類等

|  |
| --- |
| ①特別評価方法認定申請書（別紙１） 部数は別紙４参照 |
| 日付は空欄とし、本様式に入力してください。手書きは認められません。（氏名の自署を除く。）（品確法施行規則第78条に規定する第59号様式） |
| ②委任状（別紙２） ①の申請書ごとに１部 |
| 申請者以外（別会社など）の方が申請手続き及び認定書受領をする場合に必要です。 |
| ③収入印紙 ①の申請書ごとに２万円 |
| ２万円の収入印紙を必要枚数、申請書に貼らない状態でご用意ください。 |
| ④官報掲載項目の証明書 １部（申請書が複数枚でも１部） |
| 国土交通省で保管されますので、返却されません。官報に掲載する情報（申請者の氏名・名称、代表者の氏名、所在地）の確認が目的の書類です。おおむね３か月以内に発行されたものを目安としてください。ａ．申請者が法人の場合…申請者の名称、代表者の氏名及び所在地を確認できるもの履歴事項又は現在事項全部証明書（旧登記簿謄(抄)本）等の公的書類（コピー可）ｂ．申請者が個人の場合…申請者の氏名及び住所を確認できるもの身分証明書（原本、本籍のある市区町村役所が発行するもの） |
| ⑤試験の結果の証明書（原本） １部（当財団の朱印のあるもの） |
| 国土交通省で保管されますので、返却されません。 |

３．申請窓口

国土交通省 住宅局 住宅生産課 （担当者）※当財団の担当者までお問い合わせください。

〒100-8918 東京都千代田区霞が関２-１-３ TEL 03-5253-8111（代表）

**§３ その他**

・申請を取り下げる場合は、「特別評価方法認定申請取下届出書」（別紙５）を提出してください。

・申請書に記載した申請者の情報に変更が生じた場合は、「特別評価方法認定申請書に係る変更届出書」
（別紙６）と官報掲載項目の証明書を提出してください。なお、特別評価方法認定書の発行後の変更はできません。

（別紙1）

**特別評価方法認定申請書**

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

申請者の住所

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１．認定を受けようとする特別評価方法の名称

２．認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項

３．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-ZZxxxx-xx

**記載例（構造）**

（別紙1）の

表記は削除。

収入印紙の貼付は、

国土交通省での申請時に。

**貼らないで持参**

収入印紙

**特別評価方法認定申請書**

空欄のままで。

令和　　年　　月　　日

大臣の名前を忘れずに。敬称は「様」。

国土交通大臣　○○　○○　様

後述【（参考）申請者に関する記載部分の書式調整方法について】をご覧ください。

代表者の役職名には原則「代表」が付いていなければならない。ただし、「官報掲載項目の証明書」で代表権をもつ者であることを確認できる場合を除く。

株式会社　○○○○○○○○

次の項目名は削除。

・申請者の氏名又は名称

・代表者の氏名

・申請者の住所

代表取締役　日本　太郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号

「官報掲載項目の証明書」の内容を過不足

なく。番地等数字の表記についても同様。

郵便番号は不要。

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

「試験の結果の証明書」

の１の名称を記載。

１．認定を受けようとする特別評価方法の名称

時刻歴応答解析方法を用いて検証する「センタービル」の構造方法に応じて評価する方法

２．認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項

「試験の結果の証明書」の

３の性能表示事項を記載。

１－１　耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）

３．備考

当該申請以外に、１－２耐震等級（構造躯体の損傷防止）、１－４耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）に係る特別評価方法認定を申請している。

１の「試験の結果の証明書」

で複数の性能表示項目の

特別評価方法認定を申請する

場合は、このように記載。

「試験の結果の証明書」の番号を記載。

・「ＢＣＪ品試」は全角

・「-」（ハイフン）は半角

・他の英数字は半角

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-HR0000-01

**記載例（劣化対策）**

（別紙1）の

表記は削除。

収入印紙の貼付は、

国土交通省での申請時に。

**貼らないで持参**

収入印紙

**特別評価方法認定申請書**

空欄のままで。

令和　　年　　月　　日

大臣の名前を忘れずに。敬称は「様」。

国土交通大臣　○○　○○　様

後述【（参考）申請者に関する記載部分の書式調整方法について】をご覧ください。

株式会社　○○○○○○○○

次の項目名は削除。

・申請者の氏名又は名称

・代表者の氏名

・申請者の住所

代表取締役　日本　太郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号

代表者の役職名には原則「代表」が付いていなければならない。ただし、「官報掲載項目の証明書」で代表権をもつ者であることを確認できる場合を除く。

「官報掲載項目の証明書」の内容を過不足

なく。番地等数字の表記についても同様。

郵便番号は不要。

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１．認定を受けようとする特別評価方法の名称

特別なめっき処理を講じた鋼材に応じて評価する方法

「試験の結果の証明書」

の１の名称を記載。

２．認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項

「試験の結果の証明書」の

３の性能表示事項を記載。

３－１　劣化対策等級

３．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-DB0000-01

「試験の結果の証明書」の番号を記載。

・「ＢＣＪ品試」は全角

・「-」（ハイフン）は半角

・他の英数字は半角

（別紙2）

**委 任 状**

私は、　　　　　　　　　　　　　に国土交通大臣による特別評価方法の認定に係る手続きについて、申請書類の提出から特別評価方法認定書の受領までを委任します。

１．認定を受けようとする特別評価方法の名称

２．認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項

３．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-ZZxxxx-xx

令和　　年　　月　　日

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

申請者の住所

**記載例（当財団に代行申請を依頼する場合）**

（別紙２）の

表記は削除。

よくある間違い

**○**：一般**財**団法人日本建築センター

**×**：一般**社**団法人日本建築センター

**委 任 状**

委任先を記載。アンダーラインを削除

私は、一般財団法人日本建築センターに国土交通大臣による特別評価方法の認定に係る手続きについて、申請書類の提出から特別評価方法認定書の受領までを委任します。

１．認定を受けようとする特別評価方法の名称

時刻歴応答解析方法を用いて検証する「建築センタービル」の構造方法に応じて評価する方法

２．認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項

１－１　耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）

３．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-HR0000-01

「試験の結果の証明書」の番号を記載。

・「ＢＣＪ品試」は全角

・「-」（ハイフン）は半角

・他の英数字は半角

空欄のままで。

令和　　年　　月　　日

申請書に記載の

内容を転記。

次の項目名は削除。

・申請者の氏名又は名称

・代表者の氏名

・申請者の住所

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　太郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号

（別紙３）

申請書類等の手書きチェックリスト

特別評価方法認定申請書・委任状の記載内容

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | チェック |
| 特別評価方法認定申請書 | （別紙１）の表記を削除する |  |
| 日付を空欄とする |  |
| 大臣の名前を入力し、敬称を「様」とする |  |
| 申請者の氏名又は名称、代表者の役職名及び氏名、申請者の住所を記載する |  |
| ［申請者の氏名又は名称］、［代表者の氏名］、［申請者の住所］の項目名を削除する |  |
| 申請者の氏名又は名称、代表者の役職名及び氏名、申請者の住所は、「官報掲載項目の証明書」の記載内容と同一とする |  |
| 代表者の役職名には原則「代表」が付いていなければならない（「官報掲載項目の証明書」で代表権をもつ者であることを確認できる場合を除く） |  |
| 申請者の住所に郵便番号を含めない |  |
| ［１．認定を受けようとする特別評価方法の名称］は「試験の結果の証明書」の１の名称と同一とする |  |
| ［２．認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項］は「試験の結果の証明書」の３の性能表示事項を記載する |  |
| ［３．備考］の記載内容は、記載例(構造)又は(劣化対策)に則ったものとする |  |
| 全体を見直し、誤字・脱字を修正する |  |
| 委任状 | （別紙２）の表記を削除する |  |
| 委任先を記載し、アンダーラインを消す |  |
| ［１．認定を受けようとする特別評価方法の名称］［２．認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項］［３．備考］は申請書と同じとする |  |
| 日付を空欄とする |  |
| 申請者の氏名又は名称、代表者の役職名及び氏名、申請者の住所は申請書と同じとする |  |
| ［申請者の氏名又は名称］、［代表者の氏名］、［申請者の住所］の項目名を削除する |  |
| 全体を見直し、誤字・脱字を修正する |  |

当財団に代行申請を依頼する場合の提出物

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | チェック |
| ① 特別評価方法認定申請書（別紙１） 部数は別紙４参照 |  |
| ② 委任状（別紙２） ①の申請書ごとに１部 |  |
| ③ 収入印紙 ①の申請書ごとに２万円 |  |
| ④ 官報掲載項目の証明書 １部（申請書が複数枚でも１部） |  |
| ⑤ 申請書類等のチェックリスト（別紙３） １部（手書きでチェック） |  |

（別紙４）

「特別評価方法認定申請書」及び「委任状」の部数について

（１）「構造の安定に関すること」の場合

１の「試験の結果の証明書」で複数の性能表示項目についての特別評価方法認定を申請できる

→「特別評価方法認定申請書」及び「委任状」は申請する性能表示項目ごとに作成する

試験の結果の証明書

時刻歴応答解析

特別評価方法認定

申請書

時刻歴応答解析

１－４ 耐風等級

特別評価方法認定

申請書

時刻歴応答解析

１－２ 耐震等級

（損傷防止）

特別評価方法認定

申請書

時刻歴応答解析

１－１ 耐震等級

（倒壊等防止）

委任状

委任状

委任状

（２）上記（１）以外の場合

１の「試験の結果の証明書」で１の性能表示項目についての特別評価方法認定を申請できる

→「特別評価方法認定申請書」及び「委任状」は「試験の結果の証明書」ごとに作成する

委任状

特別評価方法認定

申請書

温熱

５－１ 断熱等性能等級

試験の結果の証明書

温熱

委任状

特別評価方法認定

申請書

劣化対策

３－１ 劣化対策
 等級

試験の結果の証明書

劣化対策

（別紙５）

**特別評価方法認定申請取下届出書**

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

申請者の住所

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定の申請について、当社都合により取り下げたいので、次のとおり届け出ます。

１．認定申請中の特別評価方法の名称

２．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-ZZxxxx-xx

**記載例（劣化対策）**

（別紙５）の

表記は削除。

**特別評価方法認定申請取下届出書**

当財団の担当者の指示による。

大臣の名前を忘れずに。敬称は「様」。

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　○○　○○　様

申請書に記載の

内容を転記。

次の項目名は削除。

・申請者の氏名又は名称

・代表者の氏名

・申請者の住所

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　太郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定の申請について、当社都合により取り下げたいので、次のとおり届け出ます。

１．認定申請中の特別評価方法の名称

特別なめっき処理を講じた鋼材に応じて評価する方法

２．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-DB0000-01

（別紙６）

**特別評価方法認定申請書に係る変更届出書**

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

申請者の住所

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定の申請について、特別評価方法認定申請書の記載事項に変更がありましたので、次のとおり届け出ます。

１．認定申請中の特別評価方法の名称

２．変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 変更前 | 変更後 |
| 申請者の氏名又は名称 |  |  |
| 代表者の氏名 |  |  |
| 申請者の住所 |  |  |

３．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-ZZxxxx-xx

**記載例（劣化対策）**

（別紙６）の

表記は削除。

**特別評価方法認定申請書に係る変更届出書**

変更のあった日以降の日付

大臣の名前を忘れずに。敬称は「様」。

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　○○　○○　様

変更後の内容を記載

次の項目名は削除。

・申請者の氏名又は名称

・代表者の氏名

・申請者の住所

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　次郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定の申請について、特別評価方法認定申請書の記載事項に変更がありましたので、次のとおり届け出ます。

１．認定申請中の特別評価方法の名称

特別なめっき処理を講じた鋼材に応じて評価する方法

２．変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 変更前 | 変更後 |
| 申請者の氏名又は名称 | 株式会社　○○○○○○○○ | 同左 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役　日本　太郎 | 代表取締役　日本　次郎 |
| 申請者の住所 | 東京都港区虎ノ門○丁目○番○号 | 同左 |

３．備考

法第59条第2項に規定する証明書　ＢＣＪ品試-DB0000-01

（参考）

申請者に関する記載部分の書式調整方法について

次の項目について、表示位置の調整方法を説明します。

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

申請者の住所

１．Wordの「インデントを増やす」で右に、「インデントを減らす」で左に移動します。

インデントを減らす

インデントを増やす

２．記載例では、次のように表示されています。

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　太郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号

３．これらを選択し、記載例からインデントを３つ増やすと、次のようになります。

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　太郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号

４．また、記載例からインデントを３つ減らすと、次のようになります。

株式会社　○○○○○○○○

代表取締役　日本　太郎

東京都港区虎ノ門○丁目○番○号